

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル横ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

自公保政権はダメ、民主党はもつとダメ!

横堀 正一……2

財政黒字、教育、そして軍事費 ……………3

―ブッシュのアメリカのゆくえ―

「カエサル主義」の時代 ……………5

―現代政治状況に関連して―

脳死状態の日本外交 ……………7

―フジモリ問題でさらに混乱か―

石原 慎太郎という人 ……………8

―都議選・参院選で私たちの、「ビック・レスキュー」を―

政治混乱のなかで進む反動化 ……………11

―なぜ今、「教育改革」か(中)―

読者からのおたより……………13 編集部だより……………12

# 旬刊 社会通信

NO. 797

二〇〇一年三月二二日号

二〇〇一年三月二二日発行  
(毎月一日・二二日・三三回発行)

## 自公保政権はダメ、民主党はもつとダメ！

深まる経済危機・高失業・国民の生活不安に加えて、KSD疑獄、「外交機密費」私物化、米原潜の水産高校実習船当て逃げ事件、沖縄米海兵隊放火事件犯人の引き渡し拒否事件など、泥沼の政治腐敗、無責任の対米追随政治に対する国民の批判に直面している森政権と、これを支える自公保連立与党は、総理大臣の首をすげ替え、世論の批判をかわそうとしています。

また、教育「改革」関連六法案を提出し、教育論争を仕掛けながら、矛盾の隠蔽を計ろうとしています。しかし、「奉仕活動」の強要や「出席停止」処分、「不適格教師」の配転、免職制度などは教育荒廃の事態をいっそう深刻にするでしょう。

一方、民主党をはじめとする野党陣営は、森政権に対する国民の批判の高まりを奇貨として、参院選挙で与野党逆転を実現するために、一人区の選挙協力を中心に選挙態勢をととのえようとしています。そして、民主党や社民党、自由党などが与野党逆転さえ実現すれば、日本の政治に明るい展望が開くかのように宣伝しています。

しかし、たんに与野党が逆転しただけでは政治が国民本位のものになる可能性は皆無です。新社会党が躍進してこそ、真の意味での政治革新を実現できるのです。私たちはこのことに確信を持って、特に民主党に対する批判も同時に強化しなければなりません。

民主党は参院選挙に臨む選挙公約を公表し、「財政収支の均衡を五年間で達成する」としていますが、具体的施策の中には社会保障経費の削減や教科書無償制度・私学助成制度の見直し、年金改善は消費税率アップでまかなうなど、自民党以上に国民負担を提起しています。

さらに、「国家緊急事態基本法」の制定を主張しており、自衛隊の武器使用基準の緩和、「緊急事態」下における国民の居住、移転、財産権の制限、スパイ防止法の制定などを提起しています。そして、「集団的自衛権」の行使と九条改憲を明確にし、「有事法制」についても掲げています。

自民党を中心とする連立政権が倒れて民主党が政権についても事態に基本的に変化が生じないということは、このような民主党の政策を見れば明らかです。自民党と同根、いやそれ以上に危険な存在といわなくてはなりません。

いっぽう、社民党はどうでしょうか。

参院選挙後の政局の流動化に備えるねらいもあって、「自衛隊・安保容認」など、村山政権のときに断行した基本政策の転換を維持することを明確にしています。これでは「護憲」の主張は口先だけのものになりかねません。「急迫不正」のときの自衛隊使用などを主張する共産党の右傾化も顕著です。

「護憲・非武装」の旗を掲げる新社会党の前進だけが、政治を変える契機になりません。このことに確信を持って、一人でも多くの支持者を広げ、真の護憲の議席を回復しなければなりません。

## 財政黒字、教育、そして軍事費

―ブッシュのアメリカのゆくえ―

ブッシュ大統領は二月二七日に施政方針演説、二八日には二〇〇二年度会計年度（二〇〇一年十月―二〇〇二年九月）の予算案を議会に提出した。大統領選の大混乱下、ブッシュが「市民としての良識、勇気、思いやり、品格を持って国家の約束を果たす」と就任式で宣誓したのが一月二〇日。それ以降、教育、減税、国防で政策を打ち出してきた。この二つの演説はその集大成であり、ブッシュ政権を特色づけるものだ。

### 財政黒字はどうなる

一九九〇年代、アメリカはニュー・エコノミーと称される株価バブルに酔っ払って来た。好景気で国家財政は黒字に転換した。予算案では二〇〇二年度の財政黒字は二千三百十億ドル、今後十年間で五兆六千四百十億ドルの黒字が見込んでいる。この黒字の金をどう使うかを、ブッシュは最大の任務としている。ちなみに、アメリカの予算は歳入二兆一千九百億ドル、歳出は一兆九千五百九十億ドルで、日本の予算の約二・五倍である。財政赤字に四苦八苦する日本とはえらいちがいである。

十年間で六百兆円にも届こうかという財政黒字をブッシュはどう使うとしているのか。まず減税を強調する。十年間に一兆六千二百億ドル（二百兆円）減税の実施である。所得税の最低税率一五％は一〇％に、最高税率四〇％を三三％に引き下げ、税率も現行の五段階を四段階に引き下げ、子どもの税額控除を倍増する。この結果、子ども二人の標準家庭で千六百ドル（約二十万円）の減税になるという。

この減税案には批判が強い。ブッシュ政権はアメリカ経済の好況はつづくとの前提にたっており、景気動向いかんでは白昼夢に帰す可能性も否定できないからである。苦い経験はバブル後の日本経済にすでに示されている。八十年代、バブル景気の日本でも税収は拡大し、財政は黒字に転換した。しかし現在は…アメリカのGDPの構成は民間消費支出が約七〇％を占める。バブル景気でふくらみつづけた個人消費は昨年末来、急速に冷え込み、アメリカ経済は急減速している。世界が注目するのは、アメリカ経済の落ち込みが一時的でV字型に代わるのか、それともU字型のように停滞傾向がつづくのか、さらにはV字型でもU字型でもなくL字型の恐慌という最悪のシナリオを描くのかである。しかし、現在のアメリカ経済の状況では、V字型回復のためにはGDPの七〇％を占める個人消費支出を拡大するには減税が最善手との判断が一般的だ。

これにたいし、労働組合AFL・CIOは反対だ。その理由は①金持ち優遇策、②財政黒字は生産性上昇を実現した勤労者のもの、③減税は中・低位所得者層中心に実施し、消費拡大で経済成長をおしあげるのが正しい経済政策というもので、AFL・CIOの調査では今回の減税で上位一％は四万二千ドルもの恩恵を受けるのに、下からの二番目の二〇％の貧困層はたった四十ドルだけであることが明らかになっている。

### 学校は競争で「教育荒廃」はなくなる？

ブッシュの経済・社会政策は、アダム・スミスの「見えざる手」を信奉し、予定調和の実現を夢想する新古典派といわれる経済学者たちの群だ。よく言われる「新自由主義」で

その中心人物がミルトン・フリードマンである。この群が強調するのが、「教育荒廃」を口実とする教育改革で、評判のよくない公立学校（小中高）にだれもがいかない制度をつくれば、教育荒廃はなくなると、夢想者でなければいけないような、「民間の市場が学校教育を支配していくにつれてすべての学校の質が次から次へと上昇していくので、最悪の学校でさえ相対的にいえば順番的に最低に所属するとしても、絶対的な質においては現状よりもはるかによくなる」（フリードマン『選択の自由・下』四八頁、講談社文庫）と。

これを実現するための政策手段がブッシュが、教育改革の目玉とする「優れた学校」をつくるためとするバウチャー制度というものだ。フリードマンが「授業料クーポン制度」といったものだ。これを確認するために実施されようとしているのが、日本ですでに実施され弊害が指摘されつづけた「全国いっせい学力テスト」で、公立学校の小学三年生以上に読解と数学のテストを義務づけ、結果にもとづき各学校を査定し、成績の上がない学校には公的援助を打ち切るというのである。

アメリカの教育改革は徹底的な効率主義が目指される。日本の教育改革では効率主義とともに国家主義（日本の歴史、伝統、文化）が強調される。それが、昨今の新しい歴史教科書をつくる会の中学生むけ教科書問題で、朝鮮半島の二つの国家、二つの中国をまさこんで国際問題化していることがらである。

### 無限大に拡大する軍事費

アメリカは七つの海と空を支配する。その支配がいかにも傍若無人（ほうじやくぶじん）であるかを示したのが、二月一六日の「第二次ブッシュ政権」を世界に示したイラク爆撃であり、米原潜が体当たりで撃沈したえひめ丸事故、沖繩での事件である。

アメリカの軍事費は三千百五十億ドルで予算全体の一六％だが、国債費を除いた「裁量的」費用（政策的費用）は六千六百七十億ドルだから、実質的に軍事費は四七％にも達するすさまじさである。さらに細かくみれば教育予算は四百四十五億ドル、厚生予算は五百六十七億ドルだから、世界の「警察官」アメリカの軍事費がいかに突出しているか、次に軍事費の重圧でひっくり返るのはアメリカ帝国であることが予想されるのである。

ブッシュは施政方針演説で国防、外交について多くは語っていない。しかし、就任後の彼の国防・外交分野での実践はすべてを明らかにする。ブッシュは「有言実行」より「不言実行」で世界の覇者をめざしていることである。

ブッシュは一月末、国務長官のパウエルを中近東に派遣した。その直後の二月一六日、イギリスのブレアと共同でイラクを爆撃した、そしてNMD網構築をめざす。メキシコ訪問途上、そしてイギリスとともにイラク爆撃を指令したことに、ブッシュの意図がさらに明らかとなる。最初の外遊先がメキシコであったことは、メキシコがカナダと同様の属州といえる状況にあることを示す。メキシコを橋頭保に中米、そして南米を権益とする、そして現在進行中である全アメリカ大陸を自由貿易圏とする広域経済圏とし、ドルの傘下におくとの強い意志である。イギリスとともにイラクを爆撃したことは同じアングロサクソン系民族で世界支配をめざすと。

中東、朝鮮半島、NMD、それらの背後でレーガン、サッチャー以来の規制緩和の流れは新たな段階に入っている。その反動はすでにあらわれている。そして別稿の「カエサル主義」にあるように、ヨーロッパ世界も新しい段階に入ることが確実である。

# 「カエサル主義」の時代

— 現代政治状況に関連して —

片桐薫氏はイタリア問題、とりわけグラムシの専門家である。『アンシエ』の「ニュース・レター」（二月号に片桐氏の）『カエサル主義』の時代」が掲載されていた。現在のヨーロッパ政治、社会民主主義政権、今後の世界政治のゆくえを考えるうえで豊かな示唆を与えてくれる。全文を掲載させていただいた。  
(編集部)

グラムシは、複雑な歴史・時代を分析するのに、さまざまな独特な用語を使った。その一つに、「カエサル主義」がある。それは、マルクスの「ボナパルティズム」を援用して、イタリア史および当時のイタリアの状況を分析したもので、こう書いている。

「カエサル主義」とは、相い闘う勢力が共倒れに終わるしかないような仕方、互いに均衡を保っている状態をあらわす。しかもそこでは、二つの勢力のいずれが勝つかということだけでなく、両者が共に倒れてしまい、第三の勢力が外部から介入して、両者の残存勢力を従えるということが起こりうる。こうした分析において、グラムシが念頭においているのは、イタリア・ファシズムの登場だった。

## 政治的対抗軸の喪失

グラムシのこの「カエサル主義」を読みながら、筆者の脳裏に去来するのは、この数年来の「先進資本主義諸国」における主要政党の動向である。そこに共通して見られるのは、「右」であれ「左」であれ、彼らが有権者の三分の二を占める「中間層」の獲得をめざして「中道」を競っていることである。しかもそこでは、左側が右側の理念を取り入れ、また逆に右側は左側の政策を受け入れており、「右」とか「左」といった従来の旗印は、もはや何の意味ももたなくなってしまうている。それは結果として、二つの重大な問題を生みだしている。一つは、有権者の政治離れをひきおこし、ほとんどの選挙で、投票率が五〇%を割るといふ状況をもたらしている。それは、「投票」という「民主主義確認のセレモニー」そのものの危機と、有権者の意思決定という政治制度が機能しなくなっていることを意味する。もう一つは、左右を問わず主要政党の「中間層獲得」の指向が、有権者の三分の一以上を占めるアンダークラスの要求を切り捨てさせることになっているという事実である。最近の経済情勢は、こうした傾向をいっそう強めている。そうしたなかで、主要政党の目を、すでに重大な国際的な政治問題化している「移民・難民問題」から、そむけさせることにも連なっている。

先ほどのアメリカ大統領選挙をめぐる悲劇というよりは喜劇は、一般に指摘されているような投票システムや票の集計をめぐる問題としてではなく、以上のような状況の極端な例としてみる必要があるだろう。ヨーロッパやわが国の状況もその例外ではない。マスコミや評論家が、ヨーロッパの状況を、社会民主主義の全盛期とか中道左派の時代の到来とこぞって囃したてたのは、ついこの三、四年前のことだった。だが今、そういう声はほとんど聞かれなくなっている。「ヨーロッパ社会民主主義」がめざしてきた保守的右翼と伝統的左翼の断絶を超えた新しい道Ⅱ「第三の道」は、その活力を失ってしまっているからだ。

## 行きづまる「社会民主主義」

事実、二〇〇〇年に入って、オーストリアにおける保守党と極右のハイダー自由党との組閣、スペインにおける中道右派のアスナル国民党の圧勝、ギリシャにおける保守系の新民主党の進出、ベルギーでは第二の都市アントワープの市議選における極右政党の三三%獲得等々、多くの評論家が描いてきた「バラ色」のヨーロッパに、その周辺地域から逆転の兆候が見えはじめている。それだけではない。五年ほど前、「オリーブの木」の登場で、ヨーロッパ諸国で中道左派政権出現のきっかけをつくったイタリアでは、二年ほどで首相プロディが退き、後を左翼民主党のダレーマ首相が継いだ。これも辞任し、いま政権の座にあるのは異質な「中道・左派」の連合である。その与党は一昨年来の欧州議会選挙や統一地方選挙で連敗しており、最近の世論調査で支持率は四〇%。そこで、中道右派の約五四%に水を開けられ、この春の総選挙では、政権交代の可能性がある。不安定なのはイタリアだけではない。

イタリア同様、イギリスでも、労働党は欧州議会選挙と地方選挙で敗北し、一時、保守党に支持率を逆転された。その後、優位を取り戻したが低迷に苦しんでいる。ブレア政権にとっての頭痛の種の一つは、昨年の労働党大会での政府の年金抑制政策にたいする労組や高齢者の造反であり、それは政権の前途に新たな影をおとし、足元の脆弱さを露呈している。もう一つは、ブレア首相の国際的野心と関係がある。クリントン大統領の任期切れによって、クリントンと結んだ中道インターナショナル創設という彼の企てに終止符を打たざるをえなくなり、ブレア主義は社会民主主義と無縁と考える人たちを力づけることとなっている。ドイツでは、最大の州ノルトラインヴェストファーレンの州議会選挙で、ドイツ社会民主党は政権内の足並みの乱れから、退潮傾向を食い止めることはできなかった。またフランスでは、大統領任期の短縮をめぐる国民投票で、棄権率は史上最悪の七〇%を上回った。任期年数以外は一切手をつけない「改革」に有権者が反発したからである。

このようにヨーロッパでは、ついこの間まで謳歌されてきた「社会民主主義」もしくは「中道左派」の時代に何時、どこで幕が下ろされても不思議でない状況にある。とはいえ、代わって「中道右派」が政権の座についても事態は解決されず、変化は期待されない。なぜなら、彼らの政策も中道左派とほとんど変わらないからである。こうして相い戦う中道左派と中道右派のあいだで、決着がつくとは考えられず、危機的状況はよりいっそう深刻化することが予想される。しかも、中道左派と中道右派のあいだの政権交代ゲームが平穩裡におこなわれる可能性は、むしろ少ないとみていいのではないか。

## 無党派層とアモルファス

そこで問題となるのが、「現代のカエサル主義」としてのいわゆる「無党派層」の存在である。「無党派」という名称が頻繁に使われるようになるのは、一九八〇年代後半からであり、当初は大部分が「政治的無関心層」と重なっていた。ところが九〇年代も半ばを過ぎるころから、単純な政治離れではなく、むしろ強い政治的関心と既成の政党への不信として現れるようになっていく。その背景には、雑多な傾向がみられる。①多数派への所属による安堵感よりは、それとは異なった少数派意識や個別化への衝動が増大しており、②予想のつかない先のことや未来を考えるよりは、「今、ここ」といった日常生活性が重視されており、③両面的価値観（相反する感情の共存）や新しい周辺の価値観が見いださ

れはじめている。これらは、従来とはまったく逆の諸傾向であつて、既存の基準で律することはできないアモルフアス現象であり、まさに「現代のカエサル主義」の特徴である。アモルフアスとは、無定型とか非結晶という意味である。多かれ少なかれ、最近のわれわれ自身の気質の表現でもあるこうしたアモルフアス現象およびカエサル主義をどう考え、どう対処したらいいか……。

冒頭で見た文章に続けて、グラムシが述べていることは、参考になる。彼は、カエサルとナポレオン一世（ボナパルト）を進歩的カエサル主義、ナポレオン三世とビスマルクを退歩的カエサル主義の例としてあげ、カエサル主義の形態は具体的な歴史によって再構成されうるとして、こう述べる。カエサル主義はその介入が進歩的勢力の勝利を助けるならば、そこにある種の妥協や限界をともなつていても、進歩的である。また、その介入が退歩勢力を助けるならば退歩的である。この場合、重要なのは、「革命―復古」の弁証法のなかで、支配的なのは革命的要素か、それとも復古的要素かを見ることである。なぜなら、歴史の運動においては、逆行はありえず、「全面的な」復古も存在しないからだ……。

わが国の場合、「保守と革新」という相い戦う勢力の対立的均衡は、前者に比して後者が弱く、欧米諸国に見られるような政権交代はほんの一時期しか見られなかった。だが、無党派層Ⅱカエサル主義現象は、そのアモルフアスの性格からして流動的だが、一部で威力を発揮している。例えば、阪神大震災以降さかんになった若い人たちのボランティア活動は、そこに自己実現の価値を見いだすようになり、新しい公共意識が生まれつつある。それを支えているのが、政治に参加する新しい文化生活であり、ライフスタイルである。インターネットは、有権者同士、有権者と政治家のあいだの双方向の会話をストリートにし、従来型でないネットワークと信頼関係の形成を可能にする。もちろん、東京都知事選挙のような例もあるが、最近では、長野県、東京都二一区の補欠選挙、栃木県選挙の例もある。

問題は、歴史・時代の方向性の正しい確認と、アモルフアス現象におけるどのような凝結力を見いだしていくかである。現代における危機とは、既存の諸制度や既存諸政党の危機を意味しない。「真の危機は、古いものが死に、新しいものが生まれることができないという事実にある。この中間的空白期には、さまざまな病的現象が現れる」（グラムシ）

（片桐 薫・社会思想家）

## 脳死状態の日本外交

―フジモリ問題でさらに混乱か―

「国家意志」の明確化を主目的に進められたのが、第二臨調（一九八二年）から行政改革会議（一九九八年）だった。しかし、現代政治は脳死状況にある。ニヒリズム、退廃、混沌である。さながら蝶に飛躍する、そういつた状況を今、迎えているのかもしれない。

国内政治に気をとられ関心がうすれているが、「国家意志」の対外的あらわれである外交も、まさに梗塞状況にある。サンフランシスコ講和条約（一九五〇年）以来、日本外交の基軸であった日米同盟に揺らぎの兆しがみえる。沖縄・えひめ丸事故でとつぜん燃え広がった「反米感情」は、これまでの対米従属一辺倒の日本外交に一矢をつきつけた。朝鮮半島外交では指導的役割を果たす地理的、民族的、歴史的地位にあるにもかかわらず、カヤの外におかれている。領土問題をかかえる対口外交もそうだ。政府中枢に「二島先行」

か「四島一括」かの矛盾が顕在化した。

こうした時、フジモリ問題が襲いかかりつつある。フジモリは昨年十一月、「ペルーにもどれば暗殺の危険」と、外遊途上の日本から「私は辞任する」とFAXを送付し、大統領職を辞任してから、日本にとどまりつづけていた。

その理由は「私には日本国籍がある。だから日本人、母国にとどまる権利がある」というのだ。ペルー政府と国民は大統領の職務放棄を「道徳的に許せない」と批判した。そしてペルーにもどり、理由を説明することを求めつづけた。しかし、日本政府は「フジモリ氏は日本国籍をもつ。したがって、日本人で、引き渡し条約のないペルーに送還することはできない」と、引き渡しを拒否しつづけた。

このフジモリに主屋を与えたのが日本政府であるとすれば、十一月から今日までヒサシを貸しつづけたのが、ウルトラ反動家で小説家、随筆家の肩書きをふりまわす曾野綾子である。フジモリはペルー大統領であり、これまで日本に住んだことはない。二重国籍者フジモリの国籍はどこであるかは、だれにもわかりきったことである。

ペルー政府は二月二十八日、フジモリを犯罪者として、「被告として出廷し証言する」ことを決定、日本に正式に引き渡しを求める姿勢を強めている。日本政府が拒否した場合、国際機関や日本の司法当局に訴えをおこす方針だ。フジモリの犯罪名は大統領職を放棄して憲法に違反した逃亡者というもので、「職務放棄、義務不履行罪」など。

フジモリにさらに追い打ちがかかった。三月五日、ペルーのリマ地方検察所が、今から六年前におこった日本公使館人質事件で特殊部隊に殺されたMRTA（ゲリラ組織）の一人の殺害方法についての調査を命じたことである。一四人のゲリラが交戦中に殺されたのか、それとも投降後殺されたのかの調査が目的だ。そのため、一四人の死がいぐり返されたともいう。もし、彼らが投降後に殺されたのであれば、フジモリに、「殺人罪」が適応されることも考えられる事態である。フジモリは、陣頭指揮し橋本（当時首相・現行革担当大臣）は「危機管理の見本」とフジモリを賞賛したことは記憶に新しい。

大混乱の自民党にまた一つ混乱の要素がふえることは確実である。

## 石原 慎太郎 という人

— 都議選・参院選で私たちの、「ビック・レスキュー」を —

### 三〇年代 ヒットラーのファシズム

第一次大戦後、ドイツ国民は敗戦と失業とハイパー（超）インフレーションに見まわれ、階級脱落者となった多くの人々の心をファシズムに向かわせた。

九〇年代以降のグローバル経済、市場原理主義の台頭は激しい競争社会を誕生させ、福祉社会が張りめぐらした、「セーフティ・ネット」（社会保障網）をうち破った。「生活不安」・「閉塞感」は強力な指導者の登場を待たせた。

「なぜ人を殺していけないの？」という心理が少年たちの心を捕らえる時代状況は、「真理はどこにもない、すべてのことが許される」という三〇年代ファシズムとつながったニイチェの言葉を蘇えらせる。

ナチズムを出現させたローゼンベルグの『二〇世紀の神話』、ヒットラーの『わが闘争』は、生活基盤を失い、不安と不信の世相の中で、多くの人々に「権力・力こそすべて」の



論理を植えた。それは俗流ダーウイン主義で理論武装し、「生存競争」「適者生存」(今日の用語では、「市場原理主義」「能力主義」)をもって「異質なもの」「弱者排除」に向かう。ヒットラーが『わが闘争』のなかでも述べているように、大衆心理は、弱者の団結ではなく、より強者に保護を求め、より劣ったもの異質な者を排除することによって生き延びようとする傾向がある。もちろん、当時と今日の状況は違う。市民社会も国際社会もファシズム社会を容易には誕生させない。が、それでも似たような、状況は誕生するものだ。(ただし「二度目は喜劇として」)

およそファシスト型の人物の行動パターンは似たり寄ったりである。彼らを取りうる行動は三つ。一つは、「危機意識をあおること」、二つは、「敵をつくること」、三つは、「イベント・祭典を行うこと」

### ヒットラーと石原

石原慎太郎の父は清。戦前、山下汽船の重役である。この山下汽船は、商船三井、日本郵船などにおくれをとっていた。一九〇五年の日露戦争を契機に新興財閥としての地位を築く。石原慎太郎は重役の息子として生まれ、少年時代を湘南の逗子で過ごす。

一九五二年湘南高校卒業、一橋大学法学部入学。一九五六年、一橋大学法学部卒業。処女長篇『太陽の季節』で第三回芥川賞受賞する。

この時点でヒットラーと似ている点を強いてあげれば一方は画家から政治家(革命家)、他方が作家から政治家へと進んだ点だけである。作家トーマス・マンはある小論のなかで述べている。「彼には他の職業に就く能力が欠如しているということ、ただそれだけの理由によって政治が選ばれたのは、人も知るところである。」

T・マンの小論の題名は「ヒットラー君」。自らに酔うことのできる人間に職業としての政治はふさわしい。それ(権力)は人を限りなく酔わせる。ファシスト型人間に典型的な行動パターンである先の三点を、まずヒットラーは次のように実行する。一においては「ドイツ民族の危機」を煽り、アリア民族の血の純血を訴える。二においてあらゆる機会に「ユダヤ民族の陰謀」を訴え、「排外主義」を実行する。三では、そのための民族の団結と精神の昂場を図るため、大規模な祭典としての「政治集会」と「オリンピック」等を行う。

その半世紀後、極東の島で政治家に転身した石原慎太郎は一九六八年に自民党から参議院全国区に出馬、三〇〇万票以上を集めトップ当選。そして一九七三年自民党内若手のタカ派集団「青嵐会」結成に参加、幹事長に就任。今日、同集団の森喜朗は首相となり、石原は都知事となる。国と首都の長を取った。この間一貫して「国家の危機」「改憲」を訴え続ける。

### 冷戦崩壊後の遅れてきたファシスト・石原慎太郎

彼の主張を要約すれば「戦後日本はアメリカによって押しつけられた『憲法』によって、国家としての体を失った。軍隊を持たなくなってしまう。中国の膨脹政策は、台湾を狙っている。だが湾岸戦争に見られるようにアメリカは自国の兵士の血は流さない戦争をする方針に代わった。戦争での最終勝利は地上軍の投入(当然敵味方で大量の血が流される)なくしてありえない。

それゆえ『日米安保』でアメリカが日本を守ることはありえない。中国、北朝鮮などの

勢力から日本を守るため現行の『憲法を破棄』し『軍事国家日本』を造ることが急務である」と。中曾根の「日本Ⅱ不沈空母」につながるものである。

「石原 もしアメリカに従って日本が台湾を無為に放棄したら、それは日本の、中国の属国化へと傾斜する大きな歴史的失策になるよね。

福田 おっしゃるとおりで、沖繩が持ちこたえられませんかね。

石原 そう。となると、私がせっかく灯台を建てた尖閣、魚釣島も簡単に海に沈み、スプライトリーや西沙諸島も完全に併合されて、中国の拡張主義政策が半ば以上成就してしまう。」(二〇〇〇年三月号『諸君』、福田和也との対談「戦略なき国で」―座して待つか、大暴落)。

(一九九七年五月六日石原慎太郎は、西村兵吾議員らに同行、尖閣諸島に上陸。船には自衛隊小銃二丁、砲弾三〇発、銃弾一八〇〇発を搭載。)

一九九八年には「物騒な例え話だが、朝鮮民主主義人民共和国がノドン何号かを京都へ撃ち込んでくれれば、この社会もちつとはピリツとするんだろうけどね」と雑誌のインタビューで答えている。想像(妄想)をたくましくして、情緒に訴える。それによって理性を跪かせ、屈服させる。「差別」「排外主義」は情緒に訴えることによって力をもつ。

「国家の目的は、確かに国民の生命財産を守ることにあるけれども、そこにはより高次の概念があるべきです。それは生命を捨てても守るべき国家の価値、われわれ一人一人の歴史に連なる国家の存続を確保することであり、政治家は常にそれを意識していなければならぬ。実際に誰かに対して死地に飛び込むことを命じるわけですから、自らもその決断に責任を負う覚悟が求められるのは当然です。」(『正論』二〇〇〇年一月号、対談「誰が国民を守るのか!」)

この「高次の概念を持った国家」、国民の生命財産を守るだけではなく、何よりも国民がその命を差し出せるような「国家」、すなわち「超国家」の存続こそすべてであり、「敵」とはこの「超国家」を脅かすものすべてであり、すべての存在はこの「超国家」によって価値づけられる。そしてこの守るべき「超国家」を中心にして同心円的に距離が遠ざかるほど敵で一あり「排除」の対象となる。そこからたとえ同胞と見えようとも「超国家」として、「左翼」はもとより「中国」「朝鮮人民共和国」等につながるものもすべては「異質な存在」であり、「排除の対象」である。

## ◇ 編集部 だより ◇

▽三月一二日、労働省が招待したCCCO(スペイン労働者委員会)の懇談会に出席した。スペインにはUGT(労働者総同盟)というPSOE(社会主義労働者党)と支持協力関係をもつ旧くからの組合がある。CCCOはもともとはPCE(スペイン共産党)系の労働組合として一九五〇年に生まれ、PCEの強い影響下にあった。

▽PCEは、かつてのイタリヤ共産党とともに共産党の社民化を促進する旗頭の役割を果たしていた。CCCOはPCEと支持協力関係を保持しているのかと思っていたが、「政策による協力」で、今では保守の国民党とも政策で協議し、政労資の三者協議に努力しているとのこと。日本共産党と全労連の将来を想起させる。

▽CCCOのレポーターが強調したのは、パート労働、非正規労働者は三五%超にのぼり、労働者の仕事への意識を失わせている。その結果、労災はふえつつ、死亡事故は年間、千五百人を超える。したがって、どう非正規労働者の権利を向上させるかが課題という。

▽日本に来て、彼らが驚いたのは、その非正規労働者が、日本でふえつつづけているということ。「日本の労働組合は何を考えているの、信じられない」と、日本の労資関係に疑問を呈していた。

## 政治混乱の中で進む反動化

―なぜ今、「教育改革」か(中)―

教育問題を考える時、今、四つのポイントがあるように思われる。第一は日本の歴史、伝統、文化を強調していること、第二は教育改革国民会議「最終答申」にもとづき今国会に提出される関連法案で明らかになった「不適格教師」、「社会奉仕活動」といった一連のシメツケ策、第三は「日の丸・君が代」法による学校の管理と教師への「能力主義」の適用。第四は近現代史、とりわけアジア侵略戦争の肯定化である。

一と四は不可分一体であり、まずこの点から考えてみたい。

### 日本の歴史、伝統、文化とは

教育現場でいつも問題とされているのが、文部省の「学習指導要領」という現代の「教育勅語」である。ここで強調されているのは、日本の歴史、伝統、文化であり、具体的には、天皇、日の丸・君が代、歴史教育についてである。一九九八年版「小学校学習指導要領」から検討してみよう。

天皇については、①大和朝廷による国土の統一の様子について理解すること、②天皇を中心とした政治が確立していったことを理解すること、として教えなければならない天皇として中大兄皇子（天智天皇）、聖務天皇、明治天皇をあげる。その他、天皇ではないが推古の摂政として「十七条の憲法」をつくったといわれる聖徳太子がある。

歴史教育については、①神話の伝承については、古事記、日本書紀、風土記などの中から適切なものを取り上げること、②国民の祝日に関心をもち、その意義を考えさせるよう配慮すること、があげられる。

「日の丸・君が代」については、①わが国の国旗と国歌の意義を理解させ、これを尊重する態度を育てる、②諸外国の国旗と国歌も同様に尊重する態度を育てよう配慮すること、を説く。

大日本帝国憲法は、一八八九（明治二二）年、「朕（ちん）国家の隆昌と臣民の慶福ともつて、中心の欣栄（きんえい）とし、朕が祖宗に承（さず）くるところの大権に依り現在および将来の臣民に対し、不磨の大典を宣布す」との勅語もと、第一条に大日本帝国八万世一系ノ天皇之ヲ統治ス、第三条に天皇は神聖ニシテ侵スヘカラスとあることはだれもが知っている。ボンクラ宰相森君がいった「日本は天皇が中心の神の国」とは、まさにこのイデオロギーに他ならぬ。

このイデオロギーの大元が七二〇年に編さんされた『日本書紀』である。倭（わ）の国から発展した豪族が大和の豪族に再編され、天皇（すめらみこと）の支配の正統化をはかるためにつくられたのが『日本書紀』だ。学習指導要領に「大和朝廷による国土の統一の様子」、「天皇を中心とした政治が確立していったこと」を理解するとある。

日本書紀はこれらを説明しているのか。ノーである。「天皇を中心とした政治」にいたってはフィクションでしかない。というのは、「天皇を中心とした政治」は大和・奈良時代までであり、平安朝以降、日本の政治は天皇を歴史の舞台から追い出してしまったからだ。

この天皇を新たに歴史の舞台に引っ張り出し、「日本の歴史を改ざんしたのは明治新政

府の伊藤博文、山形有明らであり、彼らは権力基盤確立のため天皇を「駒」として使ったのである。

現代日本の近代史はそれらにもとづいて再編成された歴史にすぎないことが、まず強調されなければならぬ。くり返すが、政府・自民党・文部省、それに一部の反動的歴史家ジャーナリストが吠えまくる「日本の歴史、伝統、文化」とは、こんなものであるということなのである。

これにたいし、国号である「日本」は歴史的に検証できる。まず、日本最古の天皇の権威づけのためつくられた書物が『日本書紀』と名づけられていることだ。これは六・七世紀に今の中国の国家であった隋や唐との外交上、「あなたの国名は」ということから、「日本」(やまと)と呼ばれるようになったのであろう。

日の丸・君が代にいたっては、完全に明治政府の創造物である。日の丸は源平時代に、義経(よしつね)を描いた絵図、さらに那須の与一を描いた「源平合戦図屏風」にみられる。しかし、外交、貿易で国の象徴として日の丸を用いた記録はみられず、幕末期、薩摩の船や咸臨(かんりん)丸に掲げられた絵図をみるくらいである。

明治政府下、戦争が日本の生業(なりわい)となった。日清戦争(一八九四年)、日露戦争(一九〇四年)、第一次世界大戦(一九一四年)、中国への侵略(一九二七年)…。そして、日章旗「日の丸」は、突撃ラッパとともにアジアの人々への侵略戦争の「旗印」となった。

「君が代」にいたっては明治期、「天皇を迎える」歌としてつくられている。そして、その天皇は大日本帝国憲法下、教育勅語、御真影(天皇の写真)を象徴に、侵略と戦争の「歴史、伝統、文化」をつくったのだから、一般国民にとっては「日の丸」も「君が代」も「天皇」も、日本の歴史、伝統、文化とは縁もゆかりもないものとなる。

### 現代の教育勅語

こうした「歴史、伝統」をもつ日の丸・君が代が一昨年、「国旗国歌法」で、日本の国旗、国歌とされた。なぜ、「国旗国歌法」だったのか。前号でみたように、現代日本政治は羅針盤を失った船のように漂流し、権力者は「国家目標」を明示しえぬ状況にある。彼らは国家の統合策として「国家主義」を強調し始めたのだ。

学習指導要領が教育現場の労働者に、かつての教育勅語の役割を果たしていたように、「国旗国歌法」は教育現場、そして自治体現場、やがては地域にまさに教育勅語としてあらわれる。それはすでに明らかだ。というのは日の丸を掲げない、君が代を歌わない学校の教職員はむろん、それらを支持する父兄や子どもたちまでが、「法律が守れないのか」「お上に逆らうのか」「おまえ達は、非国民、国賊だ」とのレッテルがはられるばかりか、「排除しろ」との圧力が露骨なまでに強まっているからである。あとでくわしく述べるが、「不適格教員」、あるいは自治体現場に働く労働者への「身分保障の廃止」を軸とする公務員制度改革は、まさにその典型である。

これと一体の関係にあるのが「新しい教科書をつくる会」に集う超保守主義者の暗躍であり、それを政治の場でおしすすめたいとするつい先日の衆院予算委員長・野呂田の妄想である。その発言とは次のようなものだ。

一、戦争をやったことで、欧米列強のアジアの植民地政策が根本からなくなった。東南

アジアを歩くと日本のおかげで独立できたという人がたくさんいる。

二、大東亜戦争は西欧先進国が植民地政策を維持することによってしかけた戦争。日清、日口、満州事変、シナ事変など有色人種の日本が台頭したため、列強は石油や鉄を封鎖した。日本はやむをえず南方に進出した。米国の策略にはまった戦争だったと多くの歴史家はいつている。

三、大きな誤りは、戦争に負け、日本の文化や伝統、歴史を悪いことだと反省してしまったことだ。連合軍の占領政策の一環で、日本が文化や歴史を否定したことで、今日の混乱がある。

時代錯誤の発言と切って捨てることはなんでもない。しかし、それよりもっと驚かされることは、日本国憲法が制定されてから五五年にもなるのに、大日本国憲法下の政治秩序を求める人が絶えないことだ。

東京都知事の石原君もこの流れにあることはいまでもない。しかし、これらの動きは国際政治になんの影響力をも行使しえない日本政治に、新たな矛盾と混乱を生み出すことは必至である。

教科書問題にかんして、中国は二月二二日、これまでの「慎重な姿勢」から「日本政府に対応を求める姿勢」へと転換した。朝鮮半島の二つの国、そしてロシアも同じ政治姿勢をとることになる。日本は国際的にどンドン追いつめられていく。まるで、一九三〇年代の日本のように。(つづく)

## ◇ 読書からのおたより ◇

ビデオ「戒厳令下の国労大会」 二〇〇一年一月二七日、東京・永田町は激しい雪の中にあった。午前七時、その中を完全武装の機動隊が制圧を始めた。二〇闘争団・有志は其中で最大の抵抗をおこない、はつきりとノーの意志表示をした。このビデオは報道規制をかくぐり、その大会の全貌を始めて伝えるものである。(ビデオ・プレス社)

編集部より このビデオを制作したビデオプレスは、国労闘争のようを克明に記録しつつけてきました。お申し込みはTEL〇三―三五三〇―八五八八、FAX〇三―三五三〇―八五七八へ。二五分、三三円です。

究極の弱者イジメ 尼崎市が昨年十二月に発表した第一次行政財政改善計画は、老人や障害者に厳しい内容。市バス老人無料バスを七〇歳、老人医療助成の所得制限強化、在宅老人介護手当の所得制限新設、障害者施設利用負担金の値上げ、障害児施設利用負担金補助の廃止。さらに共働き家庭直撃の保育料大幅引き上げ・児童ホーム利用者負担など。また自治体関連の労働者は委託料の引き下げ。(尼崎地区労人権平和センター)

編集部より 国、地方ともに財政危機をつくったのは政治。政治のつけを労働者、住民にまわすことは許せません。地域から政治革新に全力を!

便利なメールの不便なこと メール相談は十一月八日から始まり二月二六日で四六件。海外からの相談も二件あり、改めて便利さを感じますが、問題点も。面談相談なら分かる性別、年齢、職業、業種、職種がわかりにくい。地域も分からないから、緊急の相談でも事務所ですぐ来てというわけにもいきません。便利なメールの不便なところ。(管理職ユニオン)

編集部より ITはあくまで技術なんですよね。この技術を使ってどう人間、労働者の連帯をつくるかが、これからの課題。さらにご健闘を!

惠泉寮裁判闘争の十一年 時間は誰にも平等に流れるものですが、裁判闘争を継続する解雇者にとって、それはまったく違った内容を持ちます。六人の原告団は生活を支えるため、この十一年でのべ四十ヶ所の職場を転々しました。「裁判期日が年に一回」の年にも、夏・冬の二回の物販活動は必要で、リング・メロンの物販はじつに一九回にも。「励ます会」が十一年におよぶ解雇撤回闘争を支える柱になりました。(全国一般惠泉寮支部)

編集部より 三月二六日に判決ですって。最後の「ふんばり、全力をつくして。パンフをつくるんですって。見本誌おくつてよ。少しくらいはお役にたてるかも。

**歴史を学習する** 滝野さんのいわれる「歴史を学習しなければ」ということが講演以降の歴史の中ではつきりとわかりました。講演後、各単産で中心となりがんばっている仲間たちが、「講演で元気をもらった」「現状は厳しい運動だが、運動の方向性と今やらなければならぬことがわかった」など、感想を語っていました。また、参加者全員が今の労働運動をとりまく現状はつづられたものであり、時の政府・当局の国労攻撃にはじまる労働組合つぶし（骨ぬき）の歴史の流れがあったことを学習できたことで、労組の現状を深く見つけることができました。今年も学習会を予定しています。よろしく！（自治労・S）

**編集部より** 嬉しいお便り。元気ができます。四月頃には「出前」したいと思っています。合理化反対の方針で 国労は四党合意を認める運動方針を決めました。すつきりはしないが、大衆行動を強め、解決水準を高めるとともに、JR職場で働いている設備メンテナンス合理化反対と安全・安定輸送の確立に向け闘いを強化したい。（埼玉・H）

**編集部より** 四党合意の矛盾はさまざまにできます。と同時に「四党合意承認」は改革法の承認ではなかつたかとの圧力も。新たな運動方向が求められます。

**階級闘争** 「四党合意」賛成する幹部、地域の仲間（民間）との交流がない。企業内組合と反対する地域とすつきり交流している、これぞ階級闘争。民間の苦しみを学び、国労はそうはいかんぞという構えをつくりたい。（静岡・A）

**編集部より** タテからヨコへと運動領域を拡大すること。これが現代労働運動の課題です。さまざま矛盾の中で、さまざまな点で矛盾をかかえながら運動しています。というのは連合の地域協議会の幹事でありながら、連合の春闘一％要求を批判していますし、自治労内にあつて、民主党でなく社民党の又市氏の選挙を闘いぬくつもりですし、社民党の四党合意には反対しています。「共産党宣言」学習会も始めました。（自治労・S）

**編集部より** ささまざまな矛盾、よくわかります。全体の動きをしつきりつかみがんばろうよ。短時間で読めるのがあるがたい 到着を待ちかねて、すぐ開封します。短時間で読めるのがあるがたい。読んで元気ができます。祈、ご健康。（えひめ・真鍋知己）

**編集部より** お便りに心から感謝。真鍋先生こそご健康を。

いつまでとどまるべきか 成果賃金反対の職場の多数意見を無視し、NTTとともに歩むNTT労組。そんな労組に「長期抵抗」といつまでとどまり続けるべきか。思いまどう今日この頃です。（NTT労働者・A）

**編集部より** 同じことが全国各地で論議されています。決断すべき時期なのかも。みっちり話し合い、方向を出して下さい。さらに努力したい すつきりお世話になっております。中道破棄となっておりますが、世の中が安定的時代まで生きて努力したいと考えています。（北海道農民七九歳・N）

**編集部より** 私たち次の世代もがんばります。さらにご活躍を！  
**二刀流で奮戦中** 二月一日、憲法を生かす会・旭川は定期総会を開き、この一年の活動の総括と二年目の方針を決めました。この間、道内主要の港に米軍艦の集中寄港や旭川の自衛隊がゴランPKOへ。それに加えてKSDや政府機密費問題、町村文相じきじき道教委へ教職員の実態（思想）調査の号令。これらに、生かす会と新社会党総支部の二刀流で抗議FAX発信で奮闘中。（旭川・N）

**編集部より** ご活躍ぶり、目に見えるようです。二刀流、さらに切れ味するどくして。  
**必要な議員・不必要な議員** 必要な議員―明快な理念を持ち信念を貫く。行政をチェックする役割を果たす。議会質問を本業とし、議会の活性化に心がける。憲法や法に詳しく、調査をしている。大きな枠で政策提案ができる。議会の情報公開に努め、熱心に情報を提供する。市民対話に努め、要求や要望を市政に反映する。不正を許さず暴力や恫喝にも屈しない。清廉潔白で節操を保つ。献身的に動くが謙虚である。

**不必要な議員**―理念がなく簡単に変節し保身に走る。他人の質問にヤジを飛ばしたり批判はするが自分は発言しない。議場を出ると大物ぶる。法に無知で政策論議ができない。「異議なし」と多数決で、早く議会を終わらせることしか考えない。利益誘導に努め、私利私欲を貪る。権力を笠にきるが支持団体には弱い。地縁、血縁、カバンで議員を続ける。不正に感覚が麻痺している。職員や公用車を私用に使う。（茨木市議・山下けいき）

**編集部より** 選挙は議会制民主主義の核心。この観点から「不必要な議員」を落としたい。